PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 11307121 A

(43) Date of publication of application: 05.11.99

(51) Int. CI

ريت ،

H01M 10/40 // C07D233/54

(21) Application number: 10111795

(22) Date of filing: 22.04.98

(71) Applicant:

MITSUBISHI CHEMICAL CORP

(72) Inventor:

KOMINATO ASAO YASUKAWA SHIGEKI MORI SHOICHIRO

(54) ELECTROLYTE FOR LITHIUM SECONDARY BATTERY

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To impart flame resistance, and to provide excellent lithium cycle efficiency and cycle characteristic by constituting an electrolyte by blending lithium salt and a cyclic organic compound of a specific rate with normal temperature type molten salt composed of a cation of specific quaternary imidazolium or quaternary pyridinium and an anion joined to this.

SOLUTION: A quaternary imidazolium cation is expressed by formula I, quaternary pyridinium cation is expressed by formula II, and a cyclic organic compound such as cyclic ester, cyclic ether or a sulfur containing cyclic compound is blended by 1 to 130 volume % with normal temperature type molten salt. This molten salt is noninflammable since it has no vapor pressure at a temperature of a wide range, and the cyclic organic compound reduces viscosity of an electrolyte to increase mobility of a lithium ion as well as to form an ion transmissive protective coating film on an interface by reacting with lithium metal and an alloy of a negative electrode active material. In formulas I and II, R_1 and R_3 , R_6 independently represent an alkyl group having the carbon number 1 to 6 or 1 to 10, and R_2 , R_4 ,

 R_5 independently represent hydrogen or an alkyl group having the carbon number 1 to 6.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

$$R_3$$
 N^{\dagger}
 R_1
 R_2

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-307121

(43)公開日 平成11年(1999)11月5日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

FΙ

HO1M 10/40 // C 0 7 D 233/54 HO1M 10/40 C 0 7 D 233/54

Α

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 6 頁)

(21)出願番号

特願平10-111795

(71)出願人 000005968

三菱化学株式会社

(22)出願日

平成10年(1998) 4月22日

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(72)発明者 小湊 あさを

茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号

三菱化学株式会社筑波研究所内

(72)発明者 安川 栄起

茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号

三菱化学株式会社筑波研究所内

(72)発明者 森 彰一郎

茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号

三菱化学株式会社筑波研究所内

(74)代理人 弁理士 長谷川 曉司

(54) 【発明の名称】 リチウム二次電池用電解液

(57)【要約】

【課題】 難燃性を有し、リチウムサイクル効率、サイ クル特性に優れた安全性の高いリチウム二次電池用電解 液の提供。

【解決手段】 溶質のリチウム塩を、常温型溶融塩及び これに対して1~100容量の環状有機化合物を含有す る液に溶解したリチウム二次電池用電解液。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記一般式(1)

【化1】

$$R_3 \xrightarrow{N^+} N R_1 \qquad (1)$$

(式中、 R_1 及び R_3 は、それぞれ独立して、炭素数 1 ~ 6 のアルキル基を表し、 R_2 は水素原子または炭素数 1 1 ~ 6 のアルキル基を表す。)で示される 4 級イミダゾリウムカチオン又は下記一般式(2)

【化2】

$$\begin{array}{c|c}
R_5 & R_4 \\
\hline
\downarrow & \\
R_6 & \\
\end{array}$$

(式中、R6 は炭素数1~10のアルキル基を表し、R 204 及びR5 は、それぞれ独立して、水素原子または炭素数1~6のアルキル基を表す。)で示される4級ピリジニウムカチオン及びこれらカチオンと結合して常温型溶融塩を形成する能力を有するアニオンからなる常温型溶融塩に、リチウム塩及び該常温型溶融塩に対し1~130容量%の環状有機化合物を配合してなることを特徴とするリチウム二次電池用電解液。

【請求項2】 常温型溶融塩を形成する能力を有するアニオンが、 BF_4 -, PF_6 - , $A1C1_4$ - , (CF $3SO_2$) 2N - 及び(CF $_3SO_2$) 3C - から選ばれることを特徴とする請求項 $_1$ 記載のリチウム二次電池用電解液。

【請求項3】 環状有機化合物が、環状エステル、含硫 黄環状化合物及び環状エーテルから選ばれる少なくとも 1種であることを特徴とする請求項1又は2記載のリチ ウム二次電池用電解液。

【請求項4】 環状エステルが、プロピレンカーボネート、エチレンカーボネート及びィーブチロラクトンから 選ばれる少なくとも1種であることを特徴とする請求項 3記載のリチウム二次電池用電解液。

【請求項5】 含硫黄環状化合物が、プロパンスルトン、スルホラン、エチレンサルファイト及びチオフェノールから選ばれる少なくとも1種であることを特徴とする請求項3記載のリチウム二次電池用電解液。

【請求項6】 環状エーテルが、テトラヒドロフラン、テトラヒドロピラン、ジオキソラン及びジオキサンから 選ばれる少なくとも1種であることを特徴とする請求項 3記載のリチウム二次電池用電解液。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はリチウム二次電池用 電解液に関する。更に詳しくは、難燃性で、リチウムサ イクル効率及びサイクル特性に優れたリチウム二次電池 用電解液に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、有機溶媒電解液を用いたリチウム電池が高エネルギー密度の電源として広く用いられている。有機溶媒電解液は、高誘電率溶媒としてエチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、アーブチロラクトン等、低粘性溶媒として炭酸ジメチル、炭酸エチルメチル、炭酸ジエチル、1,2-ジメトキシエタン等を混合した溶媒に、リチウム塩を混合したものが用いられている。しかしこの様な有機溶媒は引火性の高い可燃性溶媒であり、電池内部の圧力上昇又は電池の機械的破壊により電解液が漏洩した場合、引火燃焼する危険性がある。

【0003】一方、常温型溶融塩はイオン性液体であって、広い温度範囲で蒸気圧を有しないことより引火性のないことが知られている(J. Electorochem. Soc., 144,3881(1997))。また、この常温型溶融塩をリチウム二次電池用電解液として使用した研究も報告されている(特開平-349365号公報、米国特許第5,552,238)が、リチウム効率の低さや、溶融塩とリチウム金属との反応性等の問題により、そのサイクル特性が性能的に十分なものは未だ得られていない。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、リチウム二次電池に最適な電解液として、難然性を有し、リチウムサイクル効率及びサイクル特性に優れ、安全性、信頼性が向上したリチウム二次電池用電解液を提供することにある。

[0.005]

【課題を解決するための手段】本発明者等は検討を重ね、常温型溶融塩に特定の有機溶媒を配合することにより、難燃性で、且つ、リチウムサイクル効率、サイクル特性の良好な電解液が得られることを知り本発明を達成した。即ち、本発明の要旨は、下記一般式(1)

[0006]

【化3】

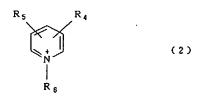
40

$$R_{3} \xrightarrow{N^{+}} N R_{1}$$
 (1)

【0007】(式中、 R_1 及び R_3 は、それぞれ独立して、炭素数 $1\sim6$ のアルキル基を表し、 R_2 は水素原子または炭素数 $1\sim6$ のアルキル基を表す。)で示される4級イミダゾリウムカチオン又は下記一般式(2)

50 [0008]

【化4】



【0009】 (式中、R6 は炭素数1~10のアルキル 基を表し、R4 及びR5 は、それぞれ独立して、水素原 る4級ピリジニウムカチオン及びこれらカチオンと結合 して常温型溶融塩を形成する能力を有するアニオンから なる常温型溶融塩にリチウム塩及び該常温型溶融塩に対 し1~130容量%の環状有機化合物を配合してなるこ とを特徴とするリチウム二次電池用電解液に存する。 [0010]

【発明の実施の形態】以下本発明を詳細に説明する。本 発明の電解液に使用される常温型溶融塩のカチオン成分 は前記一般式(1)又は(2)で示される。一般式

(1) 又は(2) におけるR₁, R₂, R₃, R₄ 及び R5 がアルキル基の場合、具体的には、メチル、エチル 基、iープロピル基、tーブチル基、nーヘキシル基等 の炭素数1~6の直鎖又は分岐のアルキル基が挙げられ る。R6 も同様に炭素数1~10の直鎖又は分岐のアル キル基を表す。R1 ~R3 又はR4 ~R6 は同じアルキ ル基であっても或いは異なったアルキル基であってもよ ٧١₀

【0011】一般式(1)で示される4級イミダゾリウ ムカチオンとして好ましくは R_1 , R_2 , R_3 の合計炭 素数が2~8のものであり、具体的には例えば、1,3 ージメチルイミダゾリウム、1-エチルー3-メチルイ ミダゾリウム、1-n-ブチル-3-メチルイミダゾリ ウム、1,2,3-トリメチルイミダゾリウム、1,2 ージメチルー3-エチルイミダゾリウム、1-ブチルー 2, 3-ジメチルイミダゾリウム等が挙げられる。また 一般式(2)で示される4級ピリジニウムカチオンとし ては、好ましくは R_4 , R_5 , R_6 の合計炭素数が $2\sim$ 10のものであり、具体的には例えば、N-エチルピリ ジニウム、N-n-ブチルピリジニウム、N-s-ブチ ルピリジニウム、N-n-プロピルピリジニウム、1-エチルー2-メチルピリジニウム、1-n-ヘキシルー 2-メチルピリジニウム、1-n-ブチル-4-メチル ピリジニウム、1-n-ブチル-2,4-ジメチルピリ ジニウム等が挙げられる。これらカチオンと結合して常 温型溶融塩を形成する能力を有するアニオンとしては、 具体的には、例えば、BF4⁻, PF6⁻, A1C14 $^{-}$, (CF₃ SO₂)₂ N $^{-}$, (CF₃ SO₂)₃ C $^{-}$ 等が挙げられる。

【0012】上記溶融塩に配合して用いられる環状有機 化合物としては、環状エステル類、含硫黄環状化合物

類、環状エーテル類である。具体的には環状エステル類 としては、プロピレンカーボネート、エチレンカーボネ ート、ブチレンカーボネート等のアルキレンカーボネー ト類やγーブチロラクトン、δーバレロラクトン等のラ クトン類が挙げられる。含硫黄環状化合物としては、プ ロパンスルトン、スルホラン、エチレンサルファイト、 チオフェノール等が挙げられる。

【0013】環状エーテル類としてはフラン、2-メチ ルテトラヒドロフラン、3-メチルテトラヒドロフラ 子または炭素数1~6のアルキル基を表す。)で示され 10 ン、2,5-ジメチルテトラヒドロフラン、テトラヒド ロピラン、2-メチルテトラヒドロピラン、3-メチル テトラヒドロピラン、フラン、2-メチルフラン、3-メチルフラン、ピラン、2-メチルピラン、3-メチル ピラン、1,3-ジオキソラン、4-メチル-1,3-ジオキソラン、1,3-ジオキサン、1,4-ジオキサ ン等の5~6員環のエーテル類が挙げられる。

> 【0014】これら環状有機化合物は、常温型溶融塩に 対して、1~130容量%の範囲で配合され、好ましく は2~100容量%、特にリチウムサイクル効率と難燃 性のバランスの点で好ましいのは3~40容量%であ る。配合量が少ないと、良好なリチウムサイクル効率、 サイクル特性を得ることが難しく、また、配合量が多す ぎると引火性を帯びる可能性があり、十分な安全性が得 られない。

【0015】本発明の電解液に使用されるリチウム塩と しては、LiAlCl4, LiPF6, LiBF4, L iClO4, LiAsF6, LiSbF6, LiCF3 SO3, LiN (CF3 SO2) 2, LiN (CF3 C $F_2 SO_2$)₂, LiN (CF₃ SO₂) (CF₃ (C F2) 3 SO2), LiN (CF3 (CF2) 3 S O₂)₂, LiC (CF₃ SO₂)₃, LiC (CF₃ CF₂ SO₂)₃、などが例示される。電解液中のリチ ウム塩濃度は0.1~5 m o 1/d m³ の濃度範囲で用 いることができるが、好ましくは0.2~4mo1/d m³ の濃度範囲である。

【0016】本発明の電解液を製造する方法は特に限定 されるものではなく、常温型溶融塩、リチウム塩、環状 有機化合物を任意の順序で混合すればよい。本発明の電 解液は、常温型溶融塩と環状有機化合物を組み合わせる ことにより難燃性を維持するとともに、電解液の粘性を 下げ、リチウムカチオンの移動度を上げると同時に、負 極活物質として、リチウム金属あるいはリチウム合金等 を用いた場合、リチウム金属と該環状有機化合物が反応 し、界面にリチウムイオン透過性の保護被膜を形成する 効果により、リチウムサイクル効率を上げ、サイクル特 性を向上させることができるものと考えられる。

[0017]

【実施例】以下、本発明を実施例により更に具体的に説 明するが、本発明はその要旨を超えない限り、以下の実 50 施例に制約されるものではない。なお、電解液の性能は

以下の方法で評価した。

【0018】 (電解液の自己消火性評価) 幅15 mm、 長さ300mm、厚さ0. 19mmの短冊状のガラス繊 維濾紙を、電解液の入ったビーカーに10分以上浸し た。ビーカーの縁でガラス繊維濾紙から過剰の電解液を 除き、ガラス繊維濾紙の一端をクリップで摘み垂直に吊 した。この下端よりライター類などの小ガス炎で約3秒 間着火し、火源を取り除いた状態で自己消火性の有無及 び消火するまでの時間を測定した。

【0019】(リチウムサイクル効率の測定)リチウム*10

*サイクル効率の測定は乾燥空気雰囲気下、作用極にニッ ケル板またはアルミ板(有効電極面積:0.64 c m²)、対極にリチウム金属板(有効電極面積:0.6 4 cm^2)を用いたコインセル内に電解液を設置して、 充放電装置(北斗電工製HJ-101SM6)を用い、 定電流密度(電流密度: 0. 2 m A / c m²)、電析電 気量(0.12C/cm²)条件下で行った。サイクル 効率は以下の式により算出した。

[0020]

【数1】

溶解に要した電気量

 $- \times 100$.

サイクル効率(%)=

【0021】(充放電容量の測定)実施例及び比較例の 電解液を使用してコイン型のリチウム二次電池(直径2 0mm、厚さ1.6mm)を作成し、充放電容量を測定 した。作成したコイン型電池は、図1にその断面図を示 す様に、正極端子を兼ねたステンレス製ケース1、負極 端子を兼ねたステンレス製封口板2とがガスケット3で 絶縁シールされている。正極4は正極活物質としてのリ チウムコバルト複合酸化物(LiCoO2)に、導電剤 としてのアセチレンブラックと、結着剤としてのフッ素 樹脂とを、重量比90:5:5の比率で混合し、これを 溶剤 (N-メチルピロリドン) に分散させてスラリーと した後、正極集電体としてのアルミニウム箔に塗布し、 乾燥した後、直径12.5mmの正極を作製した。負極 5は直径16mm、厚さ1.0mmのリチウム金属箔を 用い、電解液に浸されたセパレーター6とから構成され ている。電池の理論容量は4.2 Vから2.5 Vまでの 電圧範囲で142Ah/kgである。

【0022】実施例1~11

常温型溶融塩である1-エチル-3-メチルイミダゾリ ウムテトラフルオロボレート(以下、EMIBF4と略 記する) 75容量部に、表-1に示す環状有機化合物2 5容量を添加、混合し、これに、LiBF4を濃度が1 mol/dm³となる様に溶解して電解液を調製し、リ チウムサイクル効率を測定した。結果を表-1に示し た。

【0023】 実施例12

常温型溶融塩として、N-n-ブチルピリジニウムテト ラフルオロボレート(以下、BPBF4と略記する)7 5容量部を用い、25容量部のγーブチロラクトン及び 濃度1mol/dm³となる量のLiBF4を添加、溶 解して電解液を調製し、リチウムサイクル効率の測定を 行った。結果を表-1に示した。

【0024】実施例13

常温型溶融塩として、1-エチル-3-メチルイミダゾ リウムテトラクロロアルミニウム (EMIAIC14 と 略記する) 75容量部を用い、25容量部のγーブチロ ラクトン及び濃度 0. $4 \text{ mol} / d \text{ m}^3$ のLiAlCl 50 った。結果を表-2に示した。

電析に要した電気量

4 を溶解した電解液を調製し、リチウムサイクル効率の 測定を行った。結果を表-1に示した。

【0025】比較例1

環状有機化合物を使用しなかった他は実施例1と同様の 電解液を調製し、リチウムサイクル効率の測定を行っ た。結果を表-1に示した。

【0026】比較例2

環状有機化合物を使用しなかった他は実施例12と同様 の電解液を調製し、リチウムサイクル効率の測定を行っ た。結果を表-1に示した。

【0027】比較例3

環状有機化合物を使用しなかった他は実施例13と同様 の電解液を調製し、リチウムサイクル効率の測定を行っ た。結果を表-1に示した。

【0028】 実施例14

常温型溶融塩として、EMIBF4 95容量部と5容量 部のγーブチロラクトンを添加し、濃度2.8mol/ dm³ のLiBF4 を溶解した電解液についてコイン型 セルによる充放電容量の測定を行った。結果を表-1及 び図2に示した。

【0029】比較例4

環状有機化合物を使用しなかった他は実施例14と同様 の電解液を調製し、コイン型セルによる充放電容量の測 定を行った。結果を表-1及び図2に示した。

【0030】実施例15

常温型溶融塩として、EMIBF4を用い、25容量部 のプロピレンカーボネートを添加し、濃度2.8mo1 /dm³ のLiBF4 を溶解した電解液について自己消 火性評価を行った。結果を表-2に示した。

【0031】実施例16

環状有機化合物としてγーブチロラクトンを用いた他は 実施例15と同様の電解液を調製し、自己消火性評価を 行った。結果を表-2に示した。

【0032】 実施例17

環状有機化合物にエチレンサルファイトを用いた他は実 施例15と同様の電解液を調製し、自己消火性評価を行

د شد

8



【0033】 実施例18

常温型溶融塩として、EMIBF4 75容量部を用い、25容量部のエチレンカーボネートを添加し、濃度1m o1/dm 3 のLiPF6を溶解した電解液について自己消火性評価を行った。結果を表ー2に示した。

【0034】実施例19

EMIBF4 50容量部、エチレンサルファイト50容量部を用いた他は実施例17と同様の電解液を調製し、自己消火性評価を行った。結果を表-2に示した。

【0035】実施例20

常温型溶融塩として、BPBF4を用いた他は実施例17と同様の電解液を調製し、自己消火性評価を行った。*

*結果を表-2に示した。

【0036】比較例5

有機溶媒電解液の例としてプロピレンカーボネートに、 濃度 $1 \text{ mol} / d \text{ m}^3$ の $L \text{ i B F}_4$ を溶解した電解液に ついて自己消火性評価を行った。結果を表ー2に示し た。

【0037】比較例6

EBIBF4 40容量部、エチレンサルファイト60容量部を用いた他は実施例17と同様の電解液を調製し、

10 自己消火性評価を行った。結果を表-2に示した。

[0038]

【表1】

			表		1		•	
	溶融塩	環状有機化合物	組成比	(体積比)	リチウム塩濃度		リチウムサイクル効率。	
	ļ				[mol/dm ⁸]		[%]	
	X	Y	X	Y	LiBF ₄	LiAIC14	Ni電板	A1電板
実施例1	EMIBF4	エチレンカーボネート	75	25	ı		41	70
実施例 2	EMIBF 4	プロビレンカーボネート	75	25	1		33	71
実施例3	EM1BF4	γ ープテロラタトン	75	25	ı		47	85
実施例 4	EMIBF4	テトラとドロフラン	75	25	11		22	65
突施例 5	EMIBF4	fh5t Fot5y	75	25	1		21	
実施例6	EMIBF4	1,4-ジオキサソ	75	25	1		16	
実施例7	ENIBP4	1、3ーラオキソラン	75	25	1		18	62
実施例8	EMIBF4	1. 3-プロパソスルトン	75	25	. 1		30	
実施例 9	EMIBF 4	スルネラン	75	25	1		18	
実施例10	ENIBF 4	エチレンサルファイト	75	25	1		43	70
実施例日	ENIBF4	チオフェノール	75	25	1		58	
突施例12	BPBP 4	γ ープチロラナトソ	75	25	1		35	
奥施例13	EMIAICI4	γ ープチロラクトツ	75	25		0.4	28	
実施例14	BMIBP4	γ ープチロラクトン	95	5	2. 8			77
比較例1	ENIBP 4		100	0	1		9	41
比較例2	BPBF 4		100	0	1		8	
比較例 3	EMIAICI4		100	0	•	0.4	10	
比較例4	EMIBP.		100	0	2.8		. 10	58

リチウムサイクル効率。: 5~20サイクルの平均効率を示す

[0039]

※ ※【表2】

			丧	-	2 .			
	溶融塩	環状有機化合物	組成比	(体積比)	リチウム塩	震 度	自己消火性	消火まで
	1					[mol/dm8]	<u> </u>	の時間
	Х	Y	X	Y				
実施例15	EMIBP4	プロビレンカーボネート	75	25	LiBP ₄	2. 8	あり	791 0
爽施例16	BMIBF4	ツープチロラクトン	75	25	LiBP ₄	2.8	あり	61 t)
実施例17	ENIBP 4	エチレンサルファイト	75	25	LIBF 4	2. 8	あり	1秒以内
実施例18	EMIBF 4	エチレンオーボネート	75	25	LIPPe	1	あり	47 8 0
実施例19	EMIBF4	ユチレンサルファイト	50	50	LiBF 4	2. 8	あり	3 秒以内
奥施例20	BPBF ₄	エチレンチのファイト	75	25	LiBF 4	2.8	あり	1秒以内
比較例5		プロピレンカーポネート	0	100	LiBF ₄	1	なし	
比較例 6	EMIBF 4	ユチシンサルファイト	40	60	LiBF ₄	2. 8	なし	

[0040]

【発明の効果】本発明のリチウム二次電池用電解液は、 リチウムサイクル効率、サイクル特性等の電池特性に優 れると共に、難燃性を有し、安全性、信頼性が高いな ど、本発明は優れた特有の効果を奏する。

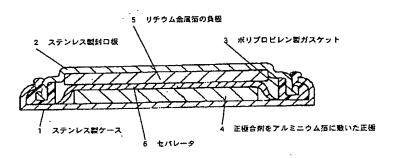
【図面の簡単な説明】

【図1】実施例で製造したコイン型セルの断面図 【図2】実施例14及び比較例4の電解液を用いたコイ

ン型セル電池のサイクル特性を示す図

50

【図1】



【図2】

